



# 休眠預金を活用した 災害支援事業への取り組み

これまでの取り組み事例から、能登のこれからを考える

## トークセッション1

### 資金分配団体及び実行団体からの事例共有

- (特活) ジャパン・プラットフォーム 地域事業部 部長 藤原 航 氏
- (一社) 居住支援全国ネットワーク 理事 立岡 学 氏
- (特活) エティック シニアコーディネーター 瀬沼 希望 氏
- (一社) ななお・なかのと就労支援センター センター長 木谷 昌平 氏

# ジャパン・プラットフォーム

助けたい。その思いが集う場所。

日本の支援を世界に広げ、すべての人が自ら未来を切り開く世界へ

設立:2000年8月(東京)

主な活動:**国内外の人道支援活動への資金提供**  
(海外)ODA、(海外・国内)民間寄付、(国内)休眠預金等)

体制:NGO、政府、経済界をつなぐプラットフォーム  
(ガザ、ウクライナをはじめ66か国、2472事業以上)  
加盟団体47団体

特徴:20年以上にわたる即応性の高い緊急人道支援の  
実施経験に基づき、充実したガイドライン、  
迅速かつ専門的な審査体制により、  
資金提供を実施。

2011年以降、日本国内支援を本格化  
国内事業:東日本大震災(、11年~),熊本地震(、16年~22年),  
西日本豪雨災害(、18年~),令和元年台風(、19年~),  
2020/21年豪雨災害,  
2023年国内災害,能登半島地震等  
自然災害のほか、新型コロナ、在留外国人支援等実施

تصوير حسن اصليج

能登支援に投入した資金・支援分野・支援地域

民間寄付：約**11億円（物資）**、休眠預金：**1.5億円（対人援助）**



これまで  
**19**団体  
**44**事業

能登半島全域で多くの分野の支援を実施。（石川県19市町中17市町で活動）  
1つの団体だけでは解決が難しい多様なニーズに対応。

# 休眠預金を活用した能登支援

赤字=プログラムで能登支援  
紫字=団体として能登支援



区分	団体名	活動地	平時活動テーマ等	災害支援
2020年度枠	ピースボート災害支援センター	輪島市中心	避難所運営ノウハウ移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対口支援者へのノウハウ移転</li> <li>・キッチンカーによる炊き出し等</li> </ul>
	ワンファミリー仙台 YNF	珠洲市 石川県域	災害ケースマネジメント ノウハウ移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動支援、</li> <li>・生活再建支援</li> <li>・災害時の県支援施策への助言等</li> </ul>
2021年度枠	セカンドハーベスト ジャパン	能登半島 石川県全域	災害時の食料支援 ノウハウ移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中能登に食料倉庫設置</li> <li>・炊き出し団体への食材提供</li> <li>・困窮者への食料提供</li> </ul>
	全国フードバンク 推進協議会	奥能登地域		<ul style="list-style-type: none"> <li>・穴水町に食料倉庫設置</li> <li>・困窮者への食料提供</li> </ul>
2023年度 2024年度枠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SeedsAsia</li> <li>・地球市民の会</li> <li>・ながのこどもの城</li> <li>・ワンファミリー仙台、YNF</li> <li>・セカンドハーベストジャパン</li> <li>・むすびえ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県鳥羽市</li> <li>・佐賀県域</li> <li>・北信越地域</li> <li>・石川、四国、九州</li> <li>・近畿・中部</li> <li>・静岡、三重、愛知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の学童の避難等、地域ぐるみの安全ノウハウ移転</li> <li>・在留外国人の災害の担い手育成</li> <li>・災害時の子どもケースマネジメント</li> <li>・災害ケースマネジメント</li> <li>・災害時の食料支援ノウハウ移転</li> <li>・災害時の食提供ネットワーク構築</li> </ul>	
活動支援枠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Vネット</li> <li>・パルシック</li> <li>・日本レスキュー協会</li> <li>・さいわい</li> <li>・新潟県フードバンク推進協議会</li> <li>・ひのくにスマイルプロジェクト</li> <li>・tasukeai haiki 0</li> <li>・能登町定住促進協議会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国（岐阜県）</li> <li>・全国（東京都）</li> <li>・全国（兵庫県）</li> <li>・全国（徳島）</li> <li>・北信越（新潟）</li> <li>・全国（熊本）</li> <li>・全国（大阪）</li> <li>・能登</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時衛生管理（風呂、洗濯、水害等からの家屋修繕）</li> <li>・物資支援、コミュニティ形成等</li> <li>・人命救助、ペット保護、ペットセラピー</li> <li>・災害ケースマネジメント</li> <li>・食支援</li> <li>・食料等物資支援</li> <li>・食料・衣類等物資支援</li> <li>・外部ボランティアマネジメント等</li> </ul>	

# ジャパン・プラットフォーム災害支援・対応準備

JPFは被災地内の資源だけでは支援が不足する災害に出動します。

## ①民間団体の能登半島支援

### ■直後：避難所支援・人命救助



・キッチンカーを使った食料と物資支援。

・消防等と連携したレスキュー活動

### ■復旧期：衛生支援・食の支援



・水不足の中、給水を合わせた入浴・洗濯支援。Vネット等実施

・困窮者、炊き出しなどに向けた食料倉庫を中能登に設置。

### ■復興期：仮設物資支援



・石川県内のすべての仮設住宅入居者への、4万円を上限とした家電の給与。  
(みなしを含む全仮設住宅設置自治体)

## ②賛助企業等との連携

### ■重機支援：重機メーカーと協業



重機等40台の支援  
(現在も稼働)  
用途：土砂家財取出

### ■物資支援：企業物資頒布 (スポーツ用品メーカー様、家具量販メーカー等と協業)

児童への衣類配付、能登町の民設被災者向け集会所や、障がい者施設に家具等の支援

### ■越冬支援物資の頒布 (衣料品メーカー様と協業)



冬物衣料  
能登全地区配布

### ■支援者移動支援：航空券の無償提供 (航空機企業様と協業)

## ③災害対応準備

### ・避難所運営ノウハウ

2020年度より当該ノウハウのアップデートを目指し行政機関ヒアリング実施 (PBV)

### ・災害ケースマネジメント：

2020年度より当該ノウハウを災害リスクの高い地域へ移転 (ワファミリー仙台、YNF等)

### ・災害時の食品ラストワンマイル

2021年度より、全国域のフードバンクの持つ災害支援ノウハウを災害リスクの高い地域に移転。

(セカンドハーベストジャパン、全国フードバンク推進協)

### ・ガバナンスコンプライアンス整備支援

2024年度より、災害支援団体の規程類整備支援を開始 (8団体)



- JPF youtube Channel

(<https://www.youtube.com/user/japanplatform01>)

**【休眠預金活用事業】セカンドハーベスト・ジャパン「能登半島地震支援」**

(<https://www.youtube.com/watch?v=ivxhLAppmsY&t=580s>) (2 HJ)

**【休眠預金活用事業】全国フードバンク推進協議会「能登半島地震・豪雨支援」**

(<https://www.youtube.com/watch?v=i5egB2HAjdQ&t=18s>)

- (FB)

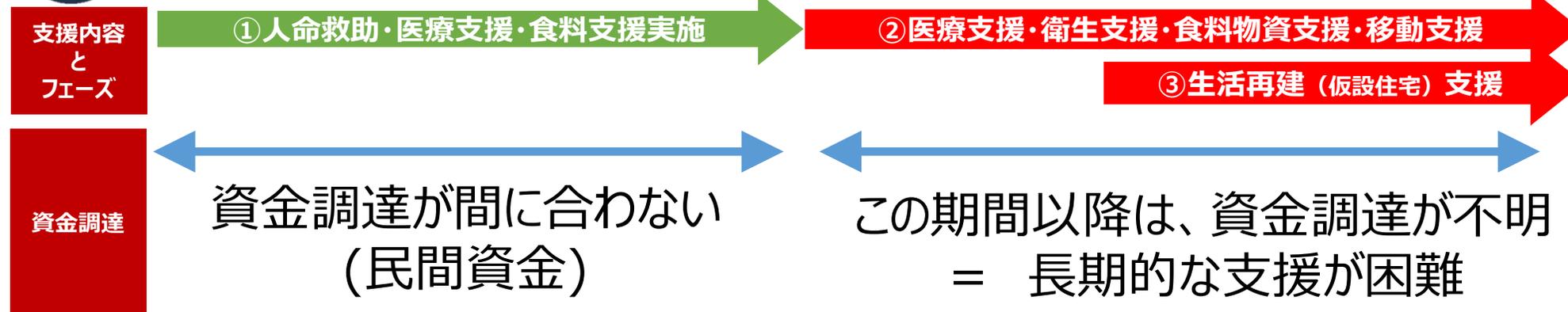
# 大規模災害時の支援の課題について

(能登半島支援におけるJPFの活動から)

災害の動き



当法人の動き

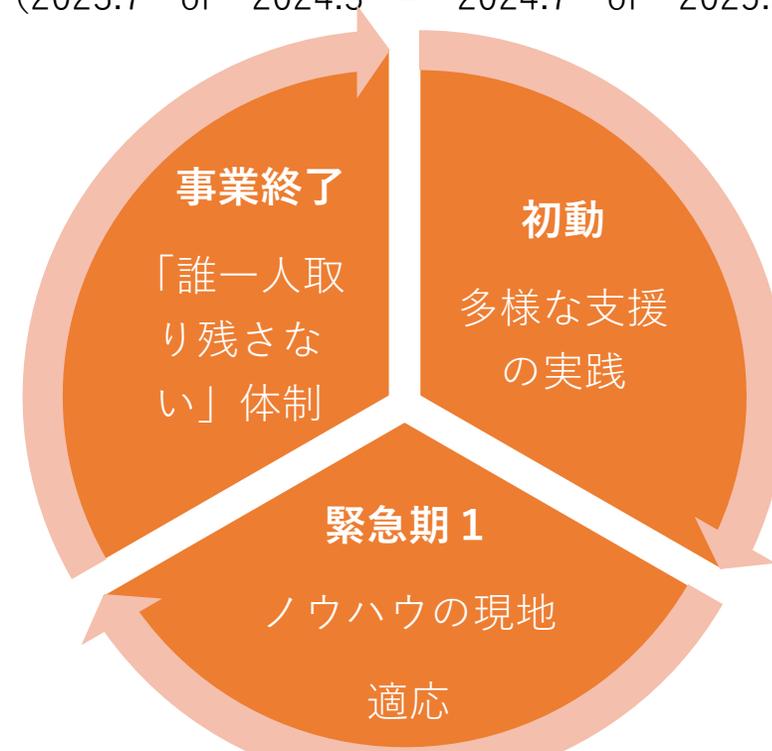
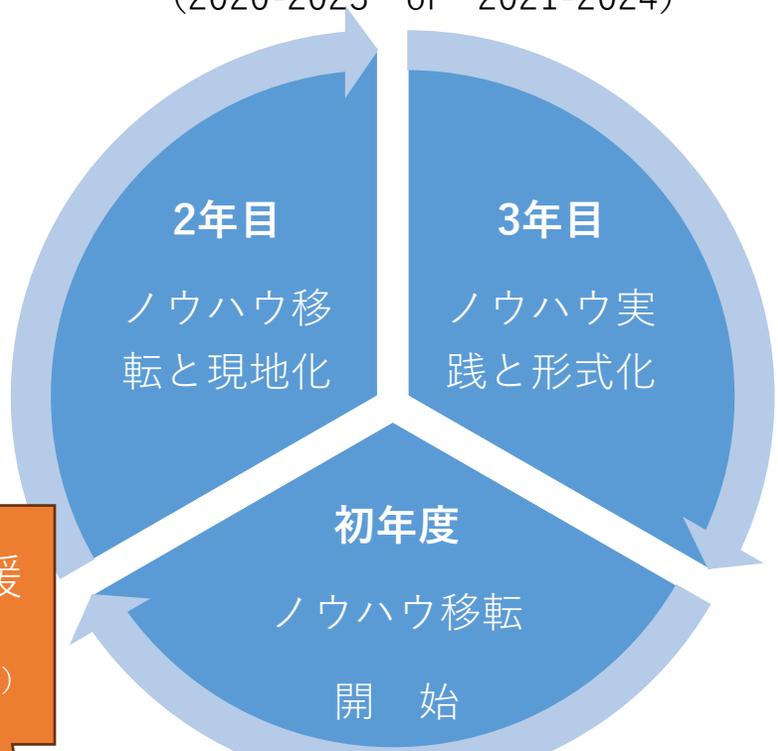


休眠預金により、迅速かつ切れ目のない、大規模な支援が実現。

# 休眠預金による災害支援 (質の高さと迅速な出動と)

平時の“3年サイクル”  
(支援の質向上とノウハウ移転)  
(2020-2023 or 2021-2024)

発災時の“1年サイクル”  
(ノウハウの現場実践と支援の継続)  
(2023.7 or 2024.3 - 2024.7 or 2025.2)



災害支援の結果  
(秋田・能登)

災害支援の結果  
(能登のみ)

項目	裨益者	達成値※3
最終受益者	災害脆弱層	18,068人以上/10,700人(のべ)
内訳	在宅中心の避難者 (食料・物資支援)	16,825食(配食)/10,000人、 528回(炊き出し)
	生活再建困難者 (支援制度への連結)	644件/500人(支援制度連結) 13,964人(参加者) 1040回(サロン開催)
	家屋修繕	599件/200人(家屋修繕・相談) 2,074回(個別訪問)

項目	裨益者	達成値※3
最終受益者	災害脆弱層	11,400人以上
内訳	提供食料量	140.6トン
	内脆弱層分	117.7トン
	炊き出し提供人数	11,400人以上

休眠預金を活用した災害支援事業への取り組み  
これまでの取り組み事例から、能登のこれからを考える

# 資金分配団体及び実行団体からの事例共有

2025.9.3

一般社団法人 居住支援全国ネットワーク事務局長理事  
NPO法人ワンファミリー仙台理事長

立岡学



お題：資金分配団体及び実行団体からの事例共有

一般社団法人居住支援全国ネットワーク <https://kyojushien.net/>



## 【団体紹介】

○定款では、適切な住居を確保することやそこでの生活を継続していくことに困難を抱えている方々に対して、住居を確保するための入居支援と、そこでの生活を継続するための居住生活支援をあわせて提供する居住支援の普及及び発展を目的とする活動を行い、もって、社会の福祉の増進に寄与することを目的としています。

○入会するには、「一見さんお断り」というルールのもと、会員2団体からの推薦状と居住支援の思いを聞いて同じ志（同志）なのかを確かめ、「信頼できる」と思えた団体のみ、入会が許されます。

○休眠預金分配団体・NPO等の中間支援組織の世界でいえば、

「居住支援」という専門一点突破の孤高のルーキーとして、是非、諸先輩がたに可愛がって、そして仲良くしていただけるとありがたいです。

## 【分配団体としての今回の2つの事業のコンセプト】

「災害ケースマネジメント」×「居住支援」×「空き家利活用」という考え方に基づき、被災者の新たな生活再建や発災前の暮らしを取り戻していく様な提案と平時の地域課題の解決につながる様な提案を出してもらえる様に、「行政がついてこれないのではないか」と言われつつ、こだわりをふんだんに盛り込んだ公募要領だと思っています。

お題：資金分配団体及び実行団体からの事例共有

## 具体的な事業紹介①



資金分配団体としての助成プログラム：「令和6年能登半島地震被災者を対象とする居住支援事業」

アウトリーチで被災者の住居に関する相談に応じ、寄り添い一緒に考えて一時住居の確保と後の転居を見据えた居住生活支援を行う事業

▶ <https://kyojushien.net/kyumin/2024k/>

- ◆ 資金分配団体の事業期間：2024年8月～2026年3月末
- ◆ 実行団体の事業期間：2024年12月頃～2025年12月頃
- ◆ 実行団体への助成総額：1億5千万円
- ◆ 実行団体数：4団体

### <事業の目的>

令和6年能登半島地震の被災地において、被災者の孤立防止と生活の安定を図ることを目指します。そのために被災者ひとりひとりの住まいの課題に向き合い、被災地の将来を見据えた**居住支援**が展開されるよう、実行団体とともに取り組みます。

### <本事業における居住支援>

本事業における「居住支援」は、(①) 能登半島地震を受け、被災者ひとりひとりの住まいの課題や悩みに対し、被災者に寄り添い、そして被災者の生活再建に資する相談と、被災者の生活再建を支援する取り組み、(②) また能登地域全体を見据え、空き家等の調査、文化的価値のある空き家の利活用、空き家を被災者の住まいとして活用する施策、空き家を活用した2地域居住の可能性等を総合的に「居住支援」と考えています。

**⇒ 2つのアプローチ（軸）で支援することを明記**

## 具体的な事業紹介②



### 居住支援の手法（対象事業）

#### アプローチ①

「災害ケースマネジメント」の手法を用いた居住支援相談

災害ケースマネジメントとは、被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする取組み。

▶ <https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/case/index.html>

**被災者ひとりひとりの住まいの課題や悩みに対し、被災者に寄り添い、士業や専門家と連携しながら、専門的で包括的なサポートをコーディネートするような相談支援をしてほしいと実行団体にもとめた。**

#### アプローチ②被災家屋や空き家を調査し、地域のリソースとして復興に利活用する取組み

被災地では公費解体が積極的に行われ、文化的な価値ある住宅までも壊されていた。また持ち家文化が根強いため、もともと民間の賃貸住宅が少ない。さらに震災により賃貸住宅として流通している物件は、被災6市町合わせてもたった数件のみだった。

**故に空き家の利活用を実行団体にもとめた。**



## 2024緊急枠事業採択団体

### < 実行団体の助成状況 >

◆ 助成期間            2024年12月頃～2025年12月頃（1年間）

◆ 助成上限額        3,750万円（空き家等の改修費を含む）

◆ 実行団体            4団体（12団体の応募から審査）

➤ 一般社団法人能登復興建築人会議（石川県）

➤ 特定非営利活動法人 YNF（福岡県）

    建築プロンティアネット北陸（石川県）

➤ 有限会社 CR-ASSIST（大阪府）

➤ 株式会社時事通信社（東京都）

} コンソーシアム

## 実行団体の紹介①

### 一般社団法人能登復興建築人会議（石川県）

◆事業名：直して残そう ～住まいと地域の再生支援プロジェクト～

◆目的：被災した建物の修繕や再利用を促進し、公費解体による建物の損失を最小限に抑える

◆事業内容：

- ①建築士を中心とした専門家による建物相談
- ②住宅資源悉皆調査を実施し、再利用の可能性を示す

◆実績（上半期）：

- ①170件の相談対応（県市町と連携した相談会＋独自相談会）
- ②1,223 件の建物調査、117 件の活用可能性報告（第1回調査）



## 実行団体の紹介②

### NPO法人YNF（福岡県）

### 建築プロンティアネット（石川県）

◆事業名：能登半島地震における広域連携を見据えた派遣型士業相談  
支援及び珠洲市における空家調査事業

◆目的：行政や様々な機関が連携した**派遣型士業相談体制**の構築  
と能登地域における**災害CMのロールモデル**の確立

◆事業内容：

- ①支え合いセンターでの相談ニーズに応じた士業の戸別派遣相談
- ②珠洲市空き家バンク掲載物件を中心とした建物状況調査

◆実績（上半期）：

- ①建築士派遣相談 80件、弁護士派遣相談 30件
- ②住宅調査は前半は未実施

**NHK ハートネットTV**  
**(2025.1.27放送)**  
**で活動が紹介されました**

## 実行団体の紹介③

### 有限会社CR-ASSIST（大阪府）

◆事業名：奥能登不動産に伴走する居住支援事業

◆目的：被災者の居住支援に対応できる**社会的不動産事業者**の育成

◆事業内容：

- ①能登不動産への暮らしの相談窓口設置・事業者の育成と伴走支援
- ②能登町空き家バンク物件のICT活用調査、モデル住宅の提示

◆実績（上半期）：

- ①窓口相談対応 245件、訪問相談 7回、出張相談会 1回
- ②建物スクリーニング調査 21 件、モデル住宅整備中（2件を予定）

## 実行団体の紹介④

### 株式会社時事通信社（東京都）

◆事業名：「スムヤドスム」北陸復興版

◆目的：被災地における関係人口の創出と二地域居住を推進するための  
新たなスキームの提案と社会実装

◆事業内容：

- ①被災地の自治体と連携した住民向け住宅相談会
- ②空き家等を活用した「スムヤドスム」の構築と実装

◆実績（上半期）：

- ①空き家所有者へのコンタクト 2,500件、相談対応人数 600回
- ②スムヤドスムのスキーム構築とWeb開設、利用希望者の受付け

▶ <https://sumu-yado-sumu.jp/>

## 事業成果



### ① 石川県庁の施策の変化

- ✓ **公費解体加速化プラン**で10月末までに約4万棟の公費解体を目指す ⇒このままでは使える住宅や価値ある建物まで無くなってしまう…
- ✓ 県が公費解体の「**留保制度**」を設けて「**壊さず使おう**」を呼びかけ ⇒解体工事を停止して、専門家による無料調査と活用等を提案
- ✓ 市町も呼応する形で公費解体の申請期限を延長
- ✓ 県による「被災家屋活用推進タスクフォース」の立ち上げ
- ✓ 県と連動した空き家の**悉皆調査**を推進、その後**県予算**もつくように
- ✓ 古民家の活用コンテストや宿泊事業者の活用検討ツアーなども
- ✓ これらは**北國新聞 (2025.5.11) の2面-3面**で大きく特集される
- **公費解体を進める方針を180度転換する大きな変化が生まれる** (この方針転換には自治体や被災者で戸惑い反発も…)

### ② 内閣府の対応の変化

- ✓ 公費解体をした方が手厚い支援を受けられる制度になっている。
- ✓ 仮設住宅の入居要件に「自宅が半壊で再利用できず、やむをえず解体を行うこと」という要件がある。
- ✓ この要件で仮設住宅に入居している被災者は、解体留保をすると退去を求められることになる。(留保したくても二の足を踏む)
- ✓ 石川県の協議により、内閣府が**入居要件を緩和!** ⇒留保制度を使っても**修繕が終わるまで仮設入居可**に

地域の住宅資源を最大限活用できるように国も柔軟な対応を示す

### ③ 市町の施策の変化

- ✓ 罹災証明書に書かれる被害程度の判定は、市町職員が決めている
- ✓ 建築士などの専門家から見ると、必ずしも正しくないのが現状
- ✓ でも役所からすると、罹災判定を覆すような事業には消極的 ⇒災害CMに基づく士業相談で判定が覆り、責任を問われる可能性も
- ✓ **それでも珠洲市は士業相談の必要性に理解を示し、市が予算化する**
- ✓ **その他の市町でも次々に自治体が予算をつける方向に…** ⇒**士業相談の結果、判定が変わり、自宅の再建が可能となった家庭も**  
基礎自治体による被災者の気持ちに寄り添った施策の変化と、地域資源を活用した復興「直して使おう」につながっていく

# 2024年度通常枠事業内容



対象者  
活動内容

能登半島地震や近年の豪雨災害のあった被災地、大規模災害のリスクが高い地域で居住支援を実施する団体

## 資金的支援

被災地

未被災地

1. 「災害ケースマネジメント」の手法を用いた相談体制の構築

被災者の生活再建に向けて弁護士や建築士等による住まいの相談支援の実施

相談体制の事前構築事業

## 空家の活用による解決

2. 地域資源として利用できる空き家の発掘

被災地における復興のための利活用を目的とした空き家調査

災害時活用の観点を踏まえた空き家調査

3. 空き家利活用型地域生活継続支援事業

被災地で喪失した福祉サービス等を実施するための建物の整備

災害時に活用できる住宅確保要配慮者向けの支援付住宅の整備

4. 空き家利活用型就労支援事業

福祉の担い手など、被災地で働く人の住まいを支援する建物の整備

5. 災害に備えた各部局・機関の連携体制の構築

さまざまな部局、機関、事業者、支援団体等との災害に備えた地域のプラットフォームの構築

## 災害時に被害を最小限に抑えるための事前復興

## 非資金的支援

1. 上記の居住支援を実施する団体同士のネットワークづくりを目的とした意見交換会の開催、及び活動地域の行政機関との連携体制を構築するためのコーディネート支援
2. 災害ケースマネジメントに即した事業展開がなされるための研修事業
3. 居住支援の専門家によるノウハウの提供や大規模災害への対応能力と意識向上のための伴走支援

### 【教訓】

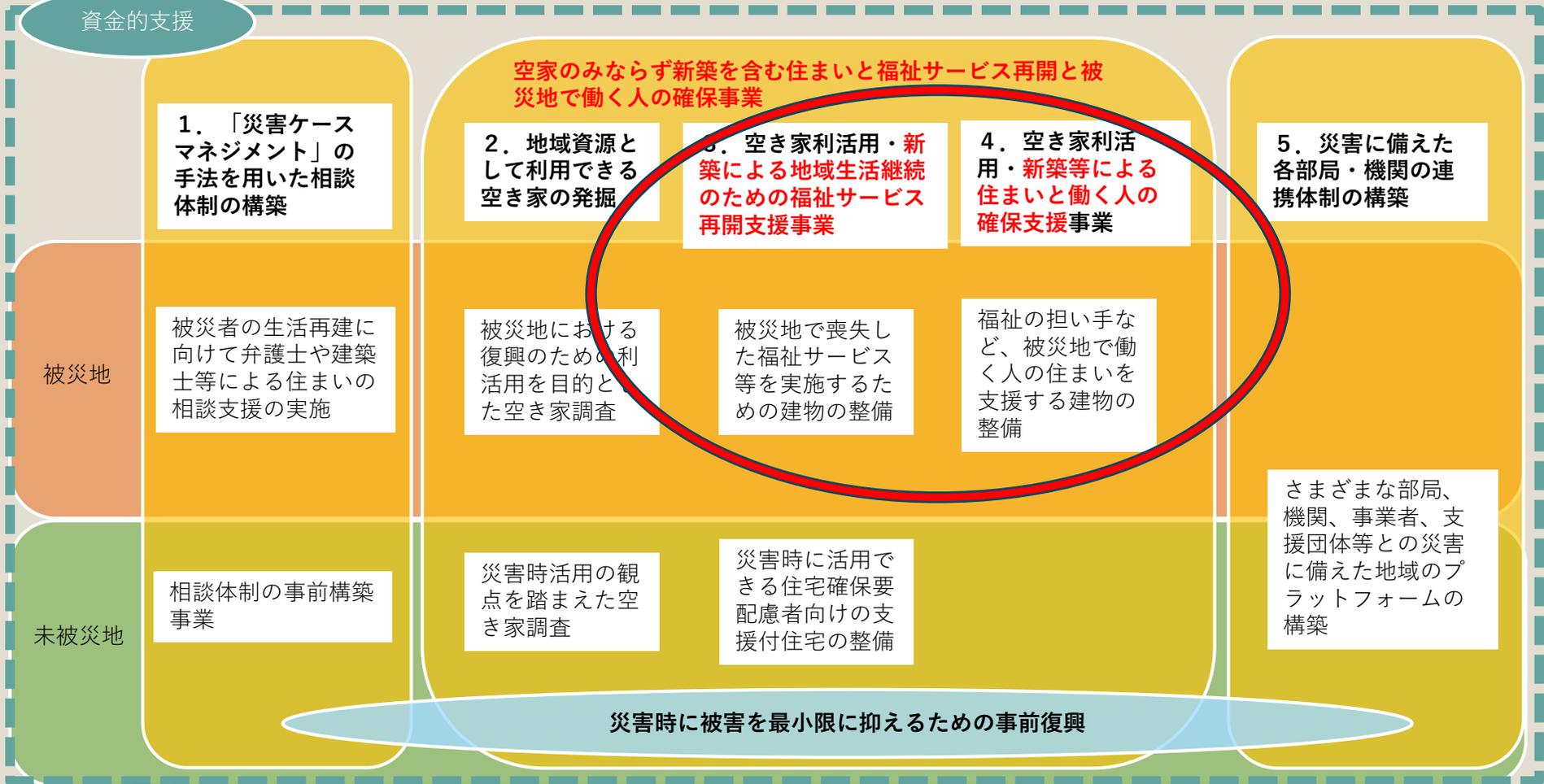
能登の教訓を未被災地に広げていくことが重要であり、そのために未被災地の地域からの公募を実施することにした。



これからの能登を考えると○赤丸・赤字のところが復興にはここが重要！

能登半島地震や近年の豪雨災害のあった被災地、大規模災害のリスクが高い地域で居住支援を実施する団体

対象者  
活動内容



非資金的支援

1. 上記の居住支援を実施する団体同士のネットワークづくりを目的とした意見交換会の開催、及び活動地域の行政機関との連携体制を構築するためのコーディネート支援
2. 災害ケースマネジメントに即した事業展開がなされるための研修事業
3. 居住支援の専門家によるノウハウの提供や大規模災害への対応能力と意識向上のための伴走支援

# 休眠預金を活用した 災害支援事業への取り組み

これまでの取り組み事例から、能登のこれからを考える

2025.9.3

NPO法人ETIC. シニアコーディネーター  
瀬沼希望

What's ETIC. ?

# Move Forward. ETIC.

行動を起こす人に伴走し、つなぎ、  
ともに「あたらしい社会」をつくる。

ETIC.(エティック)という名前は、

Entrepreneurial Training for Innovative Communities.の頭文字をとったもの。

ひらたく言えば「アントレプレナー」を増やすために、約30年活動してきました。

NPOと言えば、「社会のために活動している団体」と見られがちですが、どちらかと言うと私たちは

「こんなことをやってみたい」という個人の挑戦を、応援・支援してきた団体です。

想いのある人に必要なサポートをする。志を同じくする人とつなぐ。

さまざまな人や組織と一緒に、みずからプロジェクトを立ち上げる。

時代のフロンティアで積み重ねてきた活動は、少しずつ、でも確実に社会の変化を生み出してきました。

あなたがいま企業人であれ、学生であれ、地域や社会の課題に取り組む人であれ、

あなたの中にもしそのような想いがあれば、私たちETIC.の扉をノックしてみてください。

## 団体概要

人をつくる  
社会をつくる  
日本をつくる



団体名称: 特定非営利活動法人エティック

設立: 1993年

法人化: 2000年3月

スタッフ: 124名 (うち専従49名) ※2023年5月31日現在

所在地: 東京都渋谷区

年間予算: 約10億円 (2024年度)

URL: <https://www.etic.or.jp/>

# 災害支援の専門家ではないETIC.がなぜ取り組むのか？

Producer

## 全国に広がる地域プロデューサー

(地域コーディネート機関)

地域に残る文化や風習を活かしながら、新しい仕事・経済を生み出す起業家たち。  
ETIC.では、そんな挑戦者たちを応援するプロデューサーや、  
コーディネート機関との連携を日本全国に広がっています。

全国  
80以上の  
エリア  
パートナー

### 全国に広がる挑戦機会

若者が阿らから分野で挑戦したいと思ったときに、  
全国どこでもふさわしい機会が提供される。

### 地域産業の発展

企業の課題発見解決力が高まり、  
その担い手としての若者の巻き込みが定着していく。

### 人をひき付ける元気な地域社会の実現

地域の課題解決を担う社会起業家が各地域から誕生する。

POINT

年間  
1,500人以上への機会  
提供

まちづくりや  
人材育成の  
専門性を活  
かすには？

- 北海道・札幌市 NPO法人北海道エンブリッジ  
北海道・浦幌町 株式会社ノースプロダクション
- 北海道・下川町 NPO法人森の生活/下川町産業活性化支援機構
- 北海道・厚真町 厚真町役場/株式会社エーゼロ厚真
- 青森県・青森市 NPO法人プラットフォームあおもり
- 青森県・八戸市 株式会社バリュースhift
- 岩手県・盛岡市/大船渡市 NPO法人wiz
- 岩手県・宮古市 NPO法人みやこベース
- 岩手県・釜石市 釜石市役所/株式会社パソナ東北創生
- 秋田県・秋田市 株式会社あきた総研
- 秋田県・羽後町 NPO法人みらいの学校
- 山形県・山形市/鶴岡市 サクラマスプロジェクト  
(株式会社キャリアクリエイト、  
合同会社work life shift)
- 宮城県・仙台市 一般社団法人ワカツク
- 宮城県・石巻市 石巻市役所/株式会社巻組/  
一般社団法人ISHINOMAKI2.0/  
一般社団法人イトナブ石巻/  
一般社団法人石巻観光協会/  
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
- 宮城県・気仙沼市 気仙沼市役所/気仙沼まち大学運営協議会/  
合同会社colere
- 宮城県・女川町 NPO法人アスノキボウ
- 宮城県・南三陸町 株式会社ESCCA
- 福島県・東北/相双地区 一般社団法人Bridge For Fukushima
- 福島県・相馬市 NPO法人相馬はらま朝市クラブ

- 福島県・専尾村 一般社団法人専力創造会
- 福島県・いわき市 NPO法人TATAKIAGE Japan
- 福島県・郡山市 NPO法人コースター
- 新潟県・長岡市 (公)中越防災安全推進機構
- 富山県・富山市 Ation One 合同会社
- 石川県・七尾市 七尾市役所/株式会社御鏡川
- 石川県・金沢市 株式会社ガクトラボ
- 福井県・福井市 株式会社akeru
- 長野県・塩尻市 塩尻商工会議所・塩尻市役所
- 茨城県・日立市 株式会社えぼく
- 栃木県・宇都宮市 NPO法人とちぎユースサポートーズネットワーク
- 群馬県・桐生市 一般社団法人KKG
- 埼玉県・ときがわ町 株式会社温泉道場
- 千葉県・船橋市 株式会社R.project
- 東京都・渋谷区 NPO法人ETIC.
- 東京都・豊島区 大正大学地域創生学部
- 神奈川県・横浜市 NPO法人ETIC.横浜プランチ
- 千葉県・鏡子市 鏡子円卓会議・  
一般社団法人地域イノベーション研究所
- 静岡県・熱海市 NPO法人atamista
- 愛知県・名古屋市中区 NPO法人アスクネット
- 愛知県・岡崎市 NPO法人コラボキャンパス三河
- 岐阜県・岐阜市 NPO法人G-net
- 岐阜県・高山市 NPO法人まちづくりスポーツ
- 三重県・四日市市 一般社団法人わくわくスイッチ
- 三重県・尾鷲市 株式会社無野古道おわせ・尾鷲商工会議所
- 大阪府・大阪市 NPO法人JAE
- 奈良県・奈良市 NPO法人ならゆうし
- 京都府・京都市 株式会社ツナグム
- 京都府・与謝野町 株式会社ローカルフラッグ
- 兵庫県・神戸市 NPO法人生涯学習サポート兵庫
- 兵庫県・宍粟市 人材フル活用プラットフォーム推進会議  
(市役所・信金・商工会)
- 兵庫県・淡路市 淡路ラボ(株式会社次世代共創企画)
- 岡山県・岡山市 NPOエアリアルベリジョン
- 岡山県・西粟倉村 西粟倉村役場/エーゼロ株式会社
- 鳥取県・鳥取市 NPO法人学生人財バンク
- 鳥取県・松江市 株式会社サラス総合政策研究所
- 鳥取県・雲南市 雲南市役所/NPO法人おちらぶ

- 広島県・東広島市 行政書士なかしま事務所 中嶋直哉
- 山口県・周防大島町 株式会社ジブンノオト
- 徳島県・徳島市 徳島大学 (COC+推進コーディネーター)
- 徳島県・南部1市4町 「四国の右下」若者創生協議会  
(徳島県庁南部総合県民局)

- 徳島県・上勝町 上勝町役場/合同会社バンクア
- 徳島県・三好市 WAKUWAKUHOUSE MATBA
- 愛媛県・松山市 NPO法人Eyes
- 愛媛県・久万高原町 久万高原町役場/ゆりらボ
- 高知県・高知市 高知大学
- 高知県・四万十町 一般社団法人いなかパイプ
- 福岡県・福岡市 4TuneShape株式会社
- 福岡県・飯塚市 株式会社ハウインターナショナル
- 熊本県・熊本市 一般社団法人Fミダス
- 熊本県・南小国町 南小国町役場/株式会社SMO南小国
- 熊本県・球磨郡五木村 株式会社日森
- 大分県・竹田市 竹田市役所/  
一般社団法人竹田市移住定住支援センター
- 宮崎県・宮崎市 宮崎大学 産学・地域連携センター  
Capa+ (キャパタス)
- 宮崎県・日南市 日南市役所/日南市ローカルベンチャー事務局
- 鹿児島県・鹿児島市 株式会社マチトピラ
- 鹿児島県 一般社団法人鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab
- 鹿児島県鹿児島市 奄美大島龍郷町 一般社団法人E'more秋名
- 沖縄県・那覇市 一般社団法人しまのわ

大卒:チャレンジコミュニティプロジェクト会員(2021年6月現在)  
編注:その他理事等での連携コーディネート機関  
●:ローカルベンチャー協議会参加自治体

### チェンジ・エージェントとしての「コーディネーター」の広がり ～企業人コーディネーター～

ETIC.では人と人、人と組織、さらには相互に切磋琢磨・ナレッジ共有・共創を生み出していく場のコーディネートに一貫して取り組み、さらには地域コミュニティへの拡大を進めてきました。昨今のSDGsやオープンイノベーションの潮流の中で、チェンジ・エージェントとしての「コーディネーター」の役割を担う存在を、ビジネスセクターや他の公益セクターにも広げています。それぞれのリソースを持つ組織に連携可能なコーディネーターが広がることで、相互のリソース活用がより有機的になることが期待されます。

災害時において、行政や社会福祉協議会はそれぞれ避難所設置やハード復旧、ボランティアセンター等の規定業務に追われる中、現時点でも **取り組み切れないニーズの隙間は多く存在** します。その隙間を埋める形で、必要な **地域内外の支援リソースを増やし繋ぐ「遊軍的なコーディネーター」** として起動します。



事業者は原則自立再建

市町村行政  
による支援

地域に根差した  
まちづくり団体

被災  
事業者

被災  
者

町内会  
自主防  
災

地域に根差した  
まちづくり団体

生活再建に取り組む家庭を支援する  
ための避難所での学童保育



地域に根差した  
まちづくり団体

地域に根差した  
まちづくり団体

(サブシステム)

災害中間支援組織による  
情報共有会議  
(メインシステム)

災害支援  
NPO

社協の体制が脆弱な地域では代替機能  
を担うことも

社協  
による  
災害VC

\*VC:ボランティアセンター

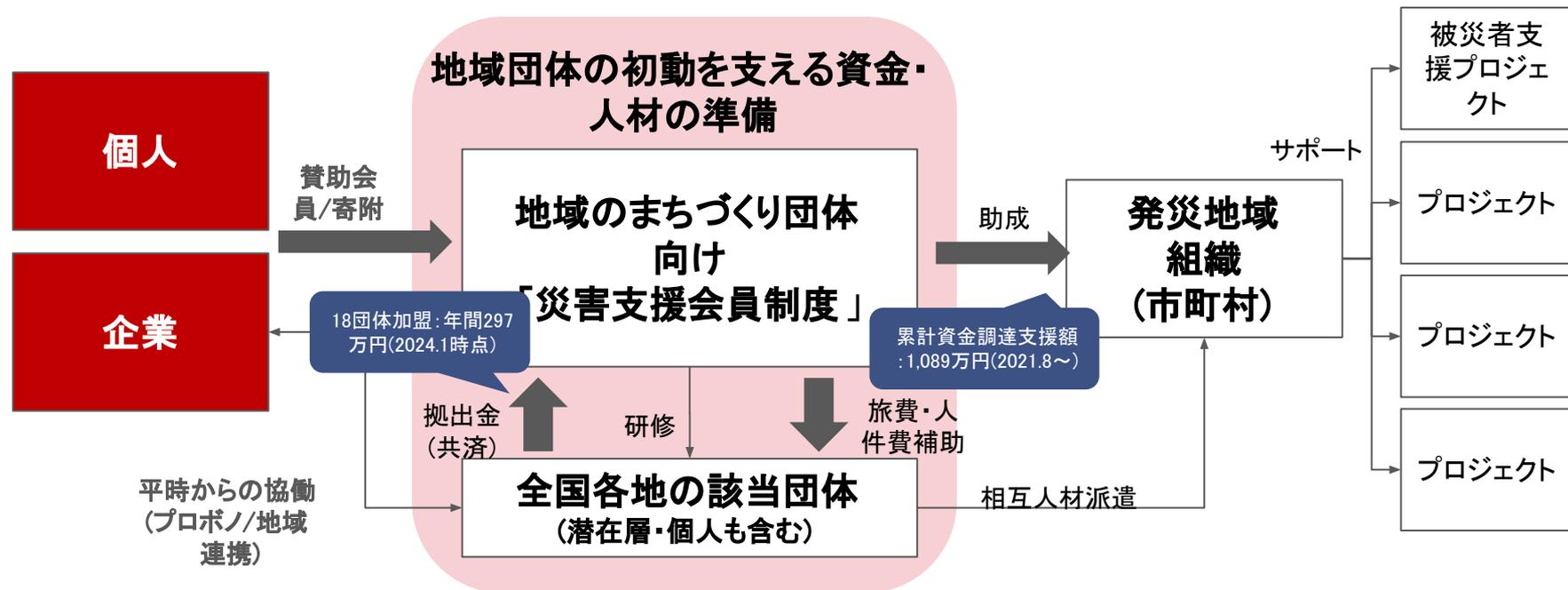
地域に根差した  
まちづくり団体



神社や集会所等の共助スペースは社協支援の対象外

# 能登半島地震発災前からの仕組み(※数字は能登半島地震前までのもの)

災害時に地域のまちづくりや人材育成団体が役割を効果的に発揮できるようにするために、それを支える平時からの仕組みとして、地域の団体同士による相互扶助型の会員制度 や、企業の皆さまによる経営支援(プロボノ)や、災害時に備えたご協力 を呼びかけています。



# 能登半島地震での取り組み 右腕派遣(2024年1月6日～)

## 全国ネットワーク「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」の仲間たちを中心に、16団体からの出向により実施してきました。

※発災1ヶ月は全国ネットワークの積立会費より資金を拠出。その後は、会員団体(ETIC.)の調達資金を原資に、全国ネットワークとの連携で実施。

- 一般社団法人ひだ財団@岐阜
- 株式会社ガクトラボ@石川
- 株式会社akeru@福井
- NPO法人ETIC.@東京
- 感環自然村@長野
- NPO法人G-net@岐阜
- 株式会社Co-Act@静岡
- 合同会社ハピオブ@富山
- 株式会社エンパブリック@東京
- 一般社団法人ワカツク@宮城
- NPO法人ESUNE@静岡
- NPO法人Chance for ALL@東京
- 株式会社なんで・なんで@秋田
- NPO法人ボランティアインフォ@宮城
- 株式会社ESCCA@宮城
- 株式会社バリューシフト@青森



第3職員室理事の仁志出憲聖さん(右)と右腕として参画したハピオブのスタッフ尾藤光さん(中)

# 休眠預金事業(2023年度緊急枠)の概要と趣旨

この1年間で、**緊急性の高い課題へのプロジェクトを実行**するとともに、その課題解決に必要な**地域内外からの社会資源を掘り起こし**、緊急支援および中長期的な復興に繋げていく。

目指す姿  
能登らしい復興

2025年4月以降  
復興の加速化

## 基盤強化に必要な要素

- 実行団体の事務局基盤整備
- 主体形成
- 受援力向上
- 関係人口、外部支援リソース拡大 等

## 緊急支援の主な領域

- 災害弱者(高齢者・障がい者、技能実習生等の外国籍の方、乳幼児を抱える子育て世代等)の生活支援
- コミュニティからの分断が危惧される子育て世代・中高生等の若者世代
- 復興計画づくりを進める地元住民や、事業再建を目指す小規模事業者

**2024年4月～2025年3月末  
緊急支援事業および中長期的復興を見据えた基盤強化**

## 現状課題②

- 支援リソース不足
- 事務局・プロジェクトマネジメント人材不足 等

現状

## 課題①

- 生活再建フェーズは被災者のニーズが見えにくくなる
- 奥能登等の被災地に留まる高齢者・障がい者たちを支える医療福祉リソース不足
- 分散型のみなし仮設生活により既存コミュニティとの分断リスク

# 実行団体の一覧

No	団体名	活動エリア	活動テーマ
01	株式会社こみんぐる	珠洲市真浦	珠洲市真浦集落の災害に強い集落化
02	一般社団法人 コミュニティヘルス研究機構	志賀町	増大する被災地のケアニーズに対応するDC-CAT (Disaster Community-Care Assistance Team)による支援事業
03	一般社団法人第3職員室	金沢・ 奥能登	被災したこども若者支援のための企画・アウトリーチ及び能登半島ユースワーク連携会議の連携促進
04	合同会社CとH ／合同会社ハピオブ	珠洲市・ 能登町	能登半島地震の緊急支援環境の構築および経済活動の中長期的展望を見据えた基盤構築事業
05	公益財団法人 ほくりくみらい基金	輪島市・ 能登町	ニーズが可視化されにくいグループへの支援事業
06	特定非営利活動法人日本 都市計画家協会／黒島みらい 会議	輪島市黒島	黒島地区の住宅の安全確保と2次避難者の帰還支援
07	特定非営利活動法人 ボランティアインフォ	奥能登全域	ボランティアキャンプ場をつくり能登半島支援ボランティアを増やす事業

# 実行団体の成果と資金分配団体としての役割

## 実行団体の成果

※一部抜粋

指標	目標	結果
災害弱者を支えるためのプロジェクト数	6プロジェクト	13プロジェクト
それらがリーチする地域住民数	300名	1205名
支援活動に参画する企業や団体数	20社・団体	81名
支援活動に参画する専門職やプロボノ、学生ボランティア・インターン数	300名	546名

## 資金分配団体としての役割

- 都市部の企業や他地域の専門家など、外部が関わる受け皿となったことで、外からの興味・関心を継続でき、でリソースの巻き込みにつながった
- 24年度通常枠で採択。ほくりくみらい基金と里山里海未来財団・ETIC.3者のコンソーシアム。いろいろなレイヤーの地域の担い手を増やしていく

能登にすむ人の  
仕事や生活を  
考えてみる

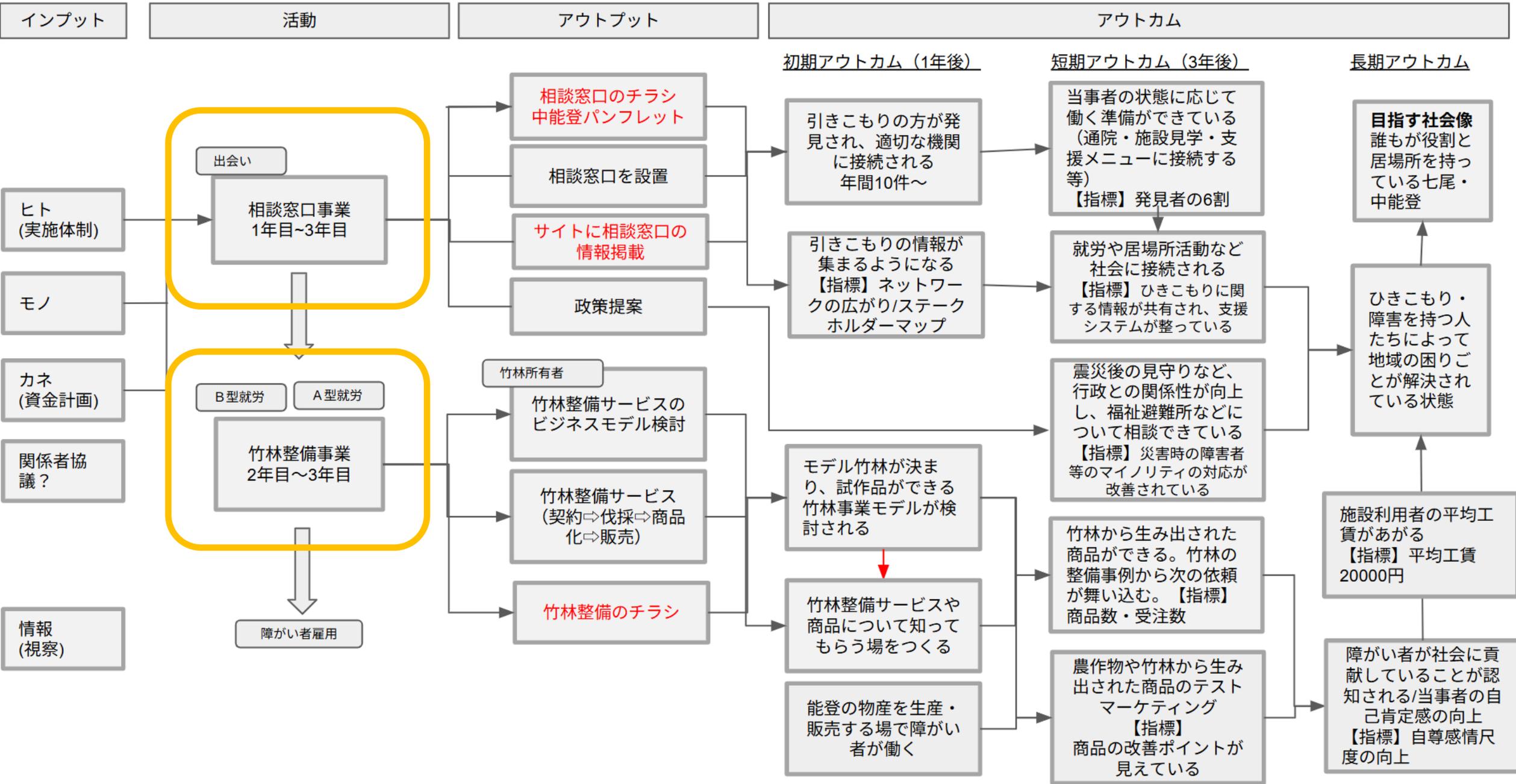


一般社団法人

ななお・なかのと就労支援センター

# 事業名：障がい者が地域の困りごとを解決する事業

2025.3.5ver.9



# 復興のために私たちができること

## ①行政・支援団体等との連携、被災地への支援

### ○直接支援

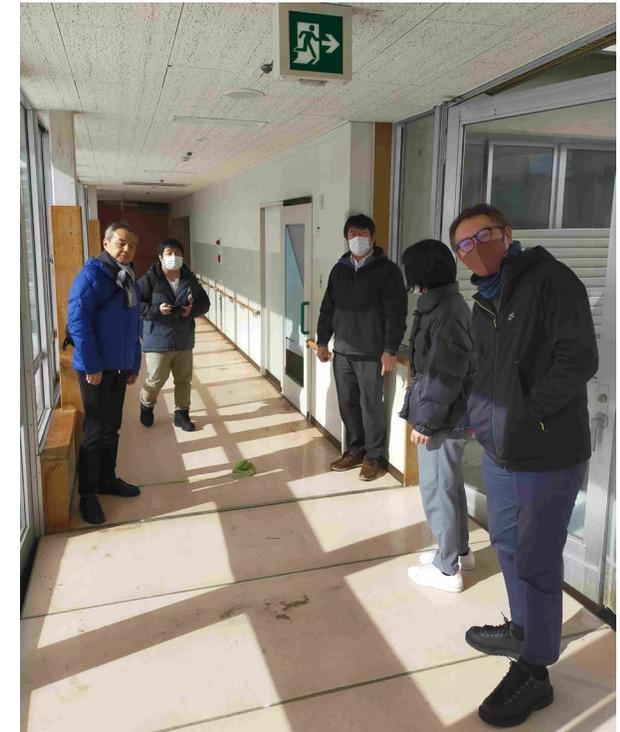
- もともとかかわっていた方への訪問
- 物資の配布
- 避難所への訪問
- 手続きへの同行
- 担当市町以外へのつなぎ
- 住まいの場の確保

### ○会議への参加

- 行政・支援団体との連携や情報交換
- 生活のしずらさを抱える方の窓口の啓発
- あらたなひきこもり者との出会い

### ○被災地での現地支援

- 現地から求められることをできることをやる
- 地職員の応援（支援者支援）



# 復興のために私たちができること

## ② 奥能登の商品の物販販売

**能登の障害福祉事業所の商品を見ていってマーケット**

10/3 木

場所 ① 堺市役所高層館1階 (南海堺駅前)  
② 関西大学堺キャンパス (南海高野線津島山駅前)

時間 10:00-15:00  
観覧無料(観覧券 11:00-12:00 (関西大学堺キャンパスA202教室))

令和6年能登半島地震発生から9ヶ月が経ちました。しかし、被災地の復興はまだまだ、このまま進められてしまわないように、被災者の生活の場を創出するために、堺市周辺にある福祉施設の商品を展示・販売し、被災者への支援を目的として、復興支援イベントとして、被災地の福祉施設の商品、商品を販売するマーケットを開催いたします。

輪島 輪島 輪島 輪島 輪島  
能登 能登 能登 能登 能登  
七尾 七尾 七尾 七尾 七尾  
珠洲 珠洲 珠洲 珠洲 珠洲  
穴水 穴水 穴水 穴水 穴水  
羽咋 羽咋 羽咋 羽咋 羽咋  
志賀 志賀 志賀 志賀 志賀

主催 一般社団法人 ななお・なかのと就労支援センター  
TEL 080-4893-5548  
TEL 080-6119-2520



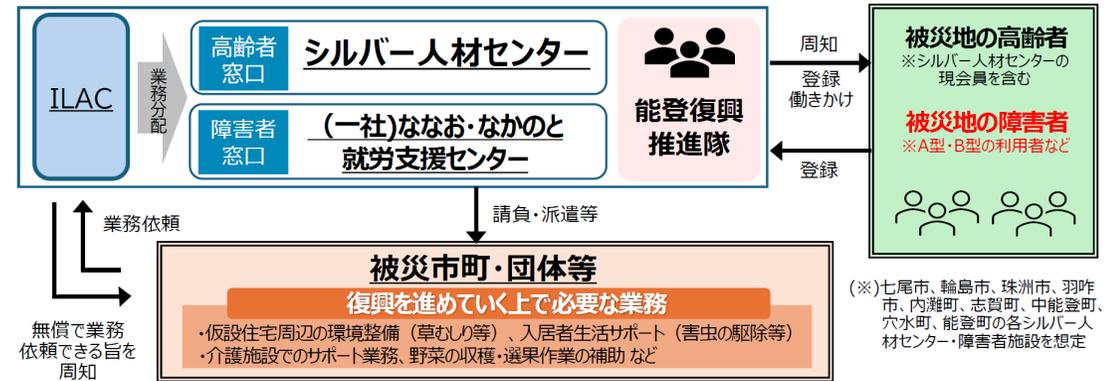
## ③ 被災地と福祉事業所の仕事の架け橋 (能登復興推進隊)

### 1 事業概要

#### 目的

令和6年能登半島地震の影響により、働く意欲はあるが、仕事がなく、自宅や仮設住宅に留まっている高齢者・障害者が多い一方、市町や社会福祉協議会、介護福祉施設等では復興にかかる業務が山積し、人手不足が深刻な現況にある。

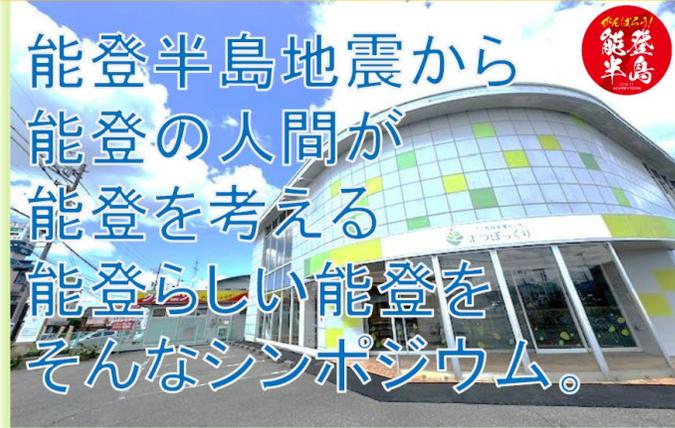
そのため、能登全体の復興に向けて、県が主体となり、シルバー人材センターや各福祉就労施設を窓口にしなから、高齢者・障害者と、復興を進めていく上で必要な業務をマッチングしていくことで、復興の推進や、仕事を通じた生きがいの創出、生計維持支援を行う。



# 復興のために私たちができること

## ④被災者であり支援者の吐き出しの場

令和6年度 第1回石川県精神保健福祉士会 能登ブロック研修会



「私たちが考える支援者支援とは・・・?」「復興に向けて私たちができることは・・・?」  
全国で災害支援活動を行ってきた仲間が能登入りします。だからシンポジウムをします。

【シンポジスト】  
○河合 宏氏 (医療法人 梁風会 さきがけホスピタル)  
・岡山県精神保健福祉士協会所属、日本精神保健福祉士協会 災害支援体制整備・復興支援委員会の委員長。神経質なのに大雑把。なお、おほかたでもない。集中力も散漫で、意思も弱い。人見知りなのに、馴れ馴れしく近づいていく。南三陸の避難所で、転んでタコ焼きをこぼした男の子の発した一言に感銘を受け、以来、自分のできることを模索している炭水化物が大好きな46歳。  
○菅野 直樹氏 (日本赤十字社 福島赤十字病院)  
・福島県精神保健福祉士協会所属、日本精神保健福祉士協会 災害支援体制整備・復興支援委員会の委員。小さいことも気にならないのに、目の前のことしかできない。玄関を出た瞬間に忘れ物に気づき、最速で帰宅するという日常生活の中で取り入れられる運動を日頃から無意識に実践している。幼少期はドラムンが好きで、SWの目標ももっていたが、似通ってきたのは体型のみ。最近では、くまモンと間違われることもあり、ゆるキャラへのエンタリーも思案中。ないものねだりで器用貧乏を目指し続けている45歳。

日時 10月12日(土) 13:30~16:00(13:00 から受付)  
※タイムテーブルは変更となる場合があります。  
13:30~ 開会  
13:35 「支援者支援とは(仮)」 河合 宏氏  
14:05 「福島の実践報告(仮)」 菅野 直樹氏  
14:40 グループワーク  
15:50 閉会  
コーディネーターは本谷がします!  
お申し込み  
お手持ちのスマートフォン等で読み取る  
と直接申込フォームへアクセスできます。

【石川県精神保健福祉士会 教育研修部 能登ブロック研修企画委員会】 問い合わせ先 080-4893-5548(本谷)

## ⑤福祉避難所の整備

七尾市・中能登町の福祉避難所不足

→ 施設を改修し、令和7年3月10日に七尾市と協定



※中能登町にも行政と連携し、令和8年度中には設置(予定)